

万国の労働者、被抑圧民族団結せよ！

社共にかわる革命的労働者党を創建しよう！

(1980年2月28日第3種郵便物認可)

1996年4月25日

《毎月25日発行》

第184号 4項200円

年間定期購読料（送料込み）

開封2500円／密封3000円

赤旗

共産主義者同盟中央機関紙

二面・闘争報告
三面・東京「植樹祭」を許すな
四面・労働の「規制緩和」と対決しよう

東京上野郵便局私書箱180号
郵便番号：00590-0-20004
(関西)大阪港郵便局私書箱40号
郵便番号：00940-1-132778



「不法占拠」居直る楚辺通信所に怒りの抗議（3月31日、沖縄・読谷村）

四月十七日、日米首脳会談が行われ、「日米安保共同宣言」が発表された。それは、現日米安保体制を大改悪する内容となっており、「米軍」の日本における行動の自由を「ゆるす」というものから、「日米」の「有事」協力を約束するものへと大きく転換し、適用範囲も「極

東」から「アジア・太平洋一世界」へと拡大し、当面の戦略動対象を朝鮮半島（および中国）に定めたのである。われわれは、こうした敵の攻勢に対応していかなければならぬ。

「宣言」は、日米安保体制を平洋地域において安定的に繁榮させた情勢を維持するための基

盤」であると位置づけた。これは、米日帝が、後に指摘するよな「有事」協力体制をアジア・太平洋地域に向かって発動する意志を表明したことにある。すなわち、主要な矛先をロシアから朝鮮民主主義人民共和国に転じ、中国をも念頭に置くなど、アジア・太平洋地域の全域の支配秩序を維持するため

アジア・太平洋をにらむ

この「宣言」のもうひとつ的核心は、相互兵たん支援という形で「有事」協力を具体的に開始するとした点にある。

「宣言」は、その発表に先立つ四月十五日、日米両政府によつて締結された「後方支援・物役務融通協定」（ACSA）を土台にしている。この協定は、自衛隊と米軍が共同訓練・国連平和維持作戦（PKO）・国際救援活動において燃料補給や輸送などの兵たん支援を相互に行うことを取り決めたものである。

政府は当初、日米ACSAにおいて適用対象から弾薬を除外するなどして「平時」に限られたものであるかのような印象をつけだしてきた。だが、締結後に一転、村田防衛庁事務次官が「有事」、「平時」の区別がないことを指摘し、米軍の武力行使と空間的に近接した共同訓練においても後方支援は可能だと発言。そしてウェス

「米国が引き続き軍事的プレゼン」といえ、そのことは主要に

アジア・太平洋での戦争協力を約束沖縄人民と団結し新時代の反安保闘争を

「日米安保共同宣言」

「日米安保共同宣言」について、「有事の際の日米協力が宣言の中心であり、その点が明確になった」としつつ、村田发言を評価した。

さらに「宣言」は、「一九七八年の『日米防衛協力のための指針』の見直しを開始する」としている。「日米防衛協力のための指針」（いわゆる「ガイドライン」）は、日米安保体制を

米帝の軍事行動に自由を保障することに主眼をおいた六〇年安保条約体制から、日米共同作戦体制としてのそれへと転換を狙うものだった。その下で、日米両國協力の基礎たる相互信頼や、地球規模での問題についての日米協力の基礎たる相互信頼の関係の土台になっている」として、両帝国主義による「有事」協力をグローバル化していく意志をも明らかにしている。

その積み重ねの上に、「日本周辺地域において発生しうる事態で日本の平和と安全に重要な影響を与える場合における日米間の協力に関する研究」などを促進することを明らかにした。この点に関連し、ペリー米国防長官トミ陸軍長官は、「日米安保共同は「朝鮮有事」の際の積極支援をも明らかにしている。

の協力に関する研究」などを促進することを明らかにした。この点に関連し、ペリー米国防長官トミ陸軍長官は、「日米安保共同は「朝鮮有事」の際の積極支援をも明らかにしている。

沖縄のたたかいに巻き返し策す

昨年の少女レイブ事件を契機に爆発した沖縄の怒りは、日本政府が日米安保「再定位」によって米軍基地の重圧を将来に渡つて強制・強化しようとしていた状況への沖縄人民の深まる危機意識へ火をつけ、普天間基地の撤去をたたかいつゝかに決めたものである。

日米両政府に一定の譲歩を余儀なくさせた。人民の力は偉大である。日米安保体制の土台である、「見不動に見えた米軍基地の現実を、あつと言葉間に変革可能な、不確かなものへと変えてしまつたのだ。

「宣言」には、この沖縄のたかにに対する日米支配階級の惡辣な巻き返しが刻印されてしまつたのだ。

反撃を準備しよう

「日米安保共同宣言」が、その内容の大転換性にもかかわらず、条約の改定手続き（ブルジョア議会の合意さえ取れない）

して人民に押しつけられたということは、敵の弱さの現れに他ならないし、国家の政治的統合を確実に衰弱させずにいない。

「米国が引き続き軍事的プレゼン」といえ、そのことは主要に

5・1 メーデー（各地で）
午前6時 西成労働福祉センター
主催／金ヶ崎日雇労働組合

第27回金ヶ崎メーデー

新宿メーデー
午後1時

5・18 東京植樹祭反対！
前日集会＆全国交流会

5月18日（土）午後6時 日本キリスト教会館&早稻田奉仕園
主催／96 東京植樹祭を問う共同行動

5・19 東京植樹祭反対！現地抗議行動
5月19日（日）

敵階級の内部矛盾によるところが大きく、人民のたたかいの強さを意味するものではない。「宣言」が誇る「両国の政策を方向づける深遠な共通の価値、つながり自由の維持、民主主義の追求、及び人権の尊重に対する要求、ミットメント」は、世界的規模で労働者の経済的解放・自由な発展の条件をたたかいで取る布陣を建設する課題に立ち向かわねばならない。それは、この地における今日的な階級隊列のつくり方を聞くことで、アシア・太平洋地域の人民と連帶し、「日米安保共同宣言」体制を打ち碎こう。

治の欺瞞を暴き、多国籍展開する金融独占資本の支配を転覆して世界的規模で労働者の経済的解放・自由な発展の条件をたたかいで取る布陣を建設する課題に立ち向かわねばならない。それは、この地における今日的な階級隊列のつくり方を聞くことで、アシア・太平洋地域の人民と連帶し、「日米安保共同宣言」体制を打ち碎こう。

